

S・M・パンディ著

『労働者の組織化——カーンプル

綿工業における組合の研究——』

S. M. Pandey, *As Labour Organizes: a Study of Unionism in the Kanpur Cotton Textile Industry*, New Delhi, Shri Ram Centre for Industrial Relations, 1970, xii + 243 p.

I

インドの労働問題、労働運動史研究は、インド資本主義発達史研究を推進する必要からみても、きわめて遅れた分野であるといえよう。労働問題、特に賃労働形成過程、存在形態の研究——広義の農民層分解を含む——が、インドおよびその他のアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国の資本主義発達史研究上でも重要性の理由の一つは、植民地における原始的蓄積をどう考えるかということにある。一般的に原蓄は、一方における資本の蓄積と、他方における二重の意味での「自由な」賃労働者の形成と考えられている。しかし、イギリス資本主義の場合のような典型的なケースは、植民地での資本主義発達の場には必ずしも妥当しないことは明白である。様々な形態の植民地的収奪は、本来現地に蓄積されるべき資本が宗主国に流出することを意味する。旧来の社会構造を破壊・再編しつつ収奪する植民地権力は、資本の蓄積なしに無産層を析出する過程を生み出し、全般的貧困という形で深刻な問題を現出させていく。それは農村における農業労働者、都市における貧民を滞留させる。宗主国における経済恐慌などは、そのような事態を一層悪化させる。

その点を考慮に入れるならば、植民地・半植民地での原蓄、資本主義発達の問題を考える場合、資本蓄積の面を重視しつつも、労働者、農業労働者、都市貧民の形成および存在形態における特殊性に十分眼を注ぐ必要がある（さらに、インドその他の地域でみられる農業労働者の存在などは、その性格が封建的か奴隷的かの問題だけでなく、資本主義化以前からもみられる点など、一層複雑な問題をもっていることに注意しておいてよいであろう）。その特殊性は、資本主義以前の古い社会関係が残存することによる面も大きく、労働運動・農民運動などのあり方に影響を与える。資本主義以前の歴史的遺物を深く背負った労働者は、それにもかかわらず生産技術面

からみれば近代的工場のなかで、次第に陶冶され、古いものと新しいものの矛盾のなかで徐々にいや応なく、より新しい人間関係に適応させられていく。しかし、過去の重みが強ければ強いほど、その過程はジグザグをたどり、常に古いものに足をひっぱられる。

インドの労働運動史はこのようなドラマであるが、このドラマは独立闘争、また、社会主義運動とのからみあいのなかで多彩かつダイナミックである。だが、労働者の状態から、そのドラマを描くには、まだ余りに研究が進んでいない。しかし、この側面からインド資本主義発達史を考えることの重要性を強調し、当面の研究課題としているのが、評者の立場である。

II

以上のような観点でインドの労働問題研究を進めようとしても、「近代的」賃労働の形成などに関してほとんど資料がない。また、インドの場合、地域によって資本主義発展のあり方が異なり、特に労働者層の問題などについて一般論を容易に引出すことはできない。その意味で地域的個別研究の積重ねが特に望まれる。本書は、その試みの一つといえるであろう。

本書の著者は、ニューデリーのシュリ・ラム労使関係研究所 (Shri Ram Centre for Industrial Relations) の研究員で労働問題専門家である。本書以外に、『公務員のストライキ——インドにおけるホワイト・カラー組合の研究——(Government Employees' Strike: a Study in White-Collar Unionism in India)』があり、また、労使関係に関するいくつかの論文を『インド労働経済雑誌 (Indian Journal of Labour Economics)』に発表している若い (1942年生まれ) 研究者である。

本書において著者は、北インドの工業都市カーンプル (特に綿工業) を研究対象として選んでいるが、その理由として次の3点が挙げられている。一つは、カーンプルが歴史の古い大きな工業都市であり、また、その綿工業は北インドで比重が大きいこと、二つには、カーンプルの労働組合運動の歴史はほぼ半世紀にわたっていること、三つにはカーンプルの労働運動およびその指導者は全インド・レベルでの労働運動発展に重要な役割を果たしたこと、しかも、カーンプルそのものでの運動は弱体なままであることである。著者が主眼としたのは、労働者の組織化の仕方、組織する上で指導者が直面した困難、個々の時期における労働組合運動を強化したり弱体化させたりする要因である。著者はこの本を書くために、カ

ーンブルの労働組合運動関係者とインタビューを重ねているが、これが本書の記述を具体的にしている理由となっている。

本書の構成は次のようになっている。

- 第1章 序論
- 第2章 組織化の始まり (1919~1934年)
- 第3章 共産主義者の影響力の拡大 (1934~1945年)
- 第4章 分裂と機能的統一 (1945~1955年)
- 第5章 派閥主義と分散的組合主義 (1955~1964年)
- 第6章 労働組合の現状
- 第7章 結論

III

第1章では、インドの労働組合の特徴があげられている。たとえば、インドを含めAA諸国の労組は、社会的・政治的運動——植民地支配からの脱却を目指す独立運動——のなかから生まれてきたこと、そのため、独立運動と深い関わりをもってきたこと。また、賃上げ労働条件改善などの経済的要求にしても、団体交渉という手段よりも、政府の介入に依頼しようとする。組合が高度に政治的動機に動かされ、政党による系列化、抗争がもちこまれやすいことなどである。しかし、著者は、単に組合運動の政治化という点からイタリア・フランスの組合運動との共通性を強調しているが、そのままには首肯できない。イタリア、フランスの労組は、団体交渉=経済闘争の強化と政治化がいわばパラレルに進行しているのに対し、インドの労組の場合、団体交渉力と政治化とは必ずしもパラレルではないという点に問題があると考えられる。カーンプルの現在の労組の状況は、著者も指摘するように、政党系列別に多数の組合が並存し、それが団体交渉力を全体として決定的に弱めているのである。インドの労働運動の政治化は、賃労働対資本の対立関係を、カースト、地域主義、コミュニズム、家父長主義によって攪乱する面をもっているのである。

IV

本書は、カーンプルの労働組合運動史を次の四つの時期に区分している。それはそれぞれ第2、第3、第4、第5章に対応しているが簡単に要約してみよう。

第1の時期は、労組の誕生(1918年)から1934年までである。1918年以前は、労働者の社会的経済的地位がきわめて悲惨なものであったにもかかわらず、文盲、無知、

貧困、社会的後進性、失業の危険性、工場生活への非定着性、社会的同質集団の欠如などが組合結成を妨げていた。しかし、第1次大戦による経済的圧迫、外国企業による虐待、民族運動の高まり、ロシア革命の影響などが重なって1918年に組合結成の試みがなされた。労働者自身による組合結成の試みは失敗し、結局外部の援助——解雇された労働者、博愛主義者、政治指導者——が必要とされた。結成された KMS (Kampur Mazdoor Sabha—カーンプル労働組合) は1919年11月にストライキを行ない、賃上げ、労働時間短縮などを獲得し成功している。

第2の時期は、共産主義者が影響力を強め、会議派社会党との間で激烈な主導権争いを展開する、1934年から1945年までである。民族ブルジョアジーが主導権を握ったままの民族独立運動に、客観的には労働運動をその付属物として動員しようとする一翼(会議派社会党)と、労働者階級が独立した勢力として民族独立運動に参加しようとする一翼(共産主義者)との分化として考えることができよう。

第3の時期は、1945年から1955年までであり、戦闘性、激動、派閥抗争の激化で特徴づけられる。インフレなどで労働争議は45~46年に急増した。共産党、国民会議派、社会党間のイデオロギー上の対立は激化し、非共産主義者は KMS から離れ、SMMU (Suti Mill Mazdoor Union—綿工場労働組合) を結成して、基本的に会議派政権と協調した。州政府は、カーンプル繊維労働者の唯一の代表としての KMS の承認を撤回した。その後、1947年5月全インドレベルで、AITUC (全インド労働組合会議) が分裂して、会議派系の INTUC (インド国民労働組合会議) が結成されたが、その影響はカーンプルでも現われ、社会党の一部は SMMU から離れ KMC (Kampur Mazdoor Congress) を結成した。さらに、会議派内部の派閥抗争から SMMU は分裂を重ね KKMMP (Kampur Kapra Mill Mazdoor Panchayat—カーンプル織物工場労働者評議会)、KMMU (Kampur Mill Mazdoor Union—カーンプル工場労働組合)、RTMU (Rashtriya Textile Mazdoor Union—国民繊維労働組合) が生まれた。1946年には KMS が唯一の代表組合(繊維)であったのが、1953年には、分裂の結果7組合にもなった。しかし、経営者側の合理化攻勢に共同して対処するため、1953年8月には、KMS (AITUC系)、KMC (HMS系)、SMMU (会議派系)、KMMU (INTUC系)、KKMMP (会議派系)、IEU (Industrial Employees' Union 会議派系) の6組合の統合が達成され、SMMS (Suti Mill

Mazdoor Sabha—綿工場労働組合)が生まれた。SMMSの指導の下に、1955年には「合理化反対」を主要な要求として、80日間に及ぶ5万人の参加した歴史的ゼネストが行なわれた。

第4の時期は、1955年末から始まる。本書が対象としているのは1964年までであり、一応それまででしめくくっている。この時期は労働組合運動の派閥による細分化と分裂の進行と労組の政治化で特徴づけられる。SMMSからSMMUが分裂し、さらに共産党に対決しようとする会議派指導者はMSS(Mazdoor Seva Sangh—労働者奉仕協会)を結成、MSSは後にTLA(Textile Labour Association)になった。RTMUも内部分裂した。55年のゼネストの経験は経営者に危機感を抱かせ、会社派組合の結成の動きが強まった。この時期は、1957年と1962年の二つの総選挙を経験しているが、労働者の支持を獲得しようとする各政党の動きは、派閥主義の横行と組合の分裂を促進させた。会議派、社会党、人民社会党の指導者たちは、SMMSから分裂し、それぞれ組合を結成した。共産党も1964年にKMSを復活させた。会議派内部での個人、グループ間の派閥抗争は、いくつかの組合分裂をもたらした。それにもかかわらず、この時期に、カーンプルの労働組合の組織化が急速に進んだことは注目される。しかし、組合の分裂の進行は、全体として団体交渉力を弱める方向に作用した。

V

以上の要約をもとに、いくつかの問題点を指摘しておこう。現象的にみると、独立前のカーンプル労働組合は全体として統一性を保持していたが、独立以後は限りない分裂を経験している。これをどのように考えるべきであろうか。著者は、この理由を政治的組合主義(political unionism)ににおいている。KMSの結成時から、外部の政治指導者に指導され、現在の組合でも基本的に変わっていない。その結果、組合を結成している労働者側の事情によるよりも、政党側の事情により組合の分裂や統合が行なわれやすい。労働組合と政党との関係において、前者が後者に従属しがちである。そこから、独立以後の政党分立化はそのまま労働組合分裂に結果し、その傾向の激しいカーンプルでは特に顕著である。しかも、組合の分裂が会議派内部の派閥抗争によっても促進されていることは、政党レベルごとの系列以上の意味をもっている。著者によれば、独立以後のカーンプルにおいては、労働組合の組織化の量的進行と質的弱体化が対になって

進行したということになる。評者としては、政党・派閥系列化組合結成を容易に許さざるを得ない労働者側の置かれた条件に注目したい。著者が組合指導者に対して、労働者が全体として組合活動に無関心である理由をインタビューして聞いたところ、次のような答があったという(p. 192)。(i)労働者の文盲、組合意識の欠如、臆病さ、劣等感、(ii)トップの指導者と一般組合員との間の意思疎通の欠如、(iii)必要なレクリエーション施設の欠如、(iv)集会時間が長いこと、(v)派閥主義と組合間抗争、(vi)使用者の敵対的態度、(vii)弾圧に対する危機、(viii)家族の無理解、(ix)指導者が政治活動に没入していること、(x)組合による福祉活動の欠如、(xi)団体交渉の主体としての組合の役割低下、(xii)問題解決の法廷利用の増加、(xiii)労働者の経済的社会的地位向上についての政府の役割の増大。このように指導者によって、労働者はきわめて受身的な存在として把握されている。しかし、それ以外に、労働者の農村との結合のあり方、カースト、地域主義などの分裂的要素が経営者だけでなく、一部の組合指導者により利用されている可能性などを重視しなければならないと思われる。

第2点としては、著者の時代区分が説得的であるかどうかという点である。組織形態を主として時期区分のメルクマールとしているが、インド全体の政治・経済史の時期区分との関連が明白でない。カーンプルの労働組合も、基本的に独立運動と深く関連していたとすれば、独立運動の諸段階との対応がもう少し明らかにされるべきであろう。その時期区分は、たとえば1947年のINTUC形成のように、政権の地位に登った国民会議派による労働戦線の分断化と体制内化の一定の成功をメルクマールの一つとして考える必要がある。時期区分を組織形態を中心として考える著者の姿勢は、基本的には労働組合主義の立場からきているといえよう。

第3点としては、労働者の状態の記述がほとんどみられないことである。確かに、カーンプルでは、カースト、コミュニズムの現象がきわめて顕著であることは指摘されている(p. 18)。チャマル、ロディ、コリーなどの低カースト労働者は、主として手作業に従事し、紡織部門で圧倒的であり、ブラーフマン、タークルなどの高カーストは、事務・管理、仕上げ、倉庫関係に従事することが多いといわれる。しかし、労働者の欠勤率とか転職、住宅事情など不明確である。特に労働者の出かせぎの性格がどの位強かったか、また、労働者は出身農村とどのような紐帯をもっていたかについての言及は、ほとんどな

い。労働者の出かせぎの性格をみることは、賃金の性格をどう考えるかに連がり、労働運動を考える場合にゆるがせにできない問題のように思われる。賃金を一般的に労働者およびその家族の再生産に必要な生活手段の総額と考えるならば、農村の共同体的互助関係のなかに家族を残してきた出かせぎ労働者の賃金は、本人の生活の再生産を中心にして考えられうることになる。また、直ちに採用しうる失業人口が待機しているとすれば、労働者の生活の再生産の条件さえあやしくなっていく。1931年に発表された Royal Commission on Labour の報告書には、工場労働者の平均寿命が極端に短いことが記録されている。また、都市で食えなくなれば、農村に帰るといふビヘービヤールが確立されていれば、組合運動はどうしても弱くなる。さらに、1929年の世界恐慌を前後する世界的な農業恐慌が、インドの農村にどのような影響を与えたかというだけでなく、出かせぎ労働者の行動様式に与えた影響を考慮しなくてはならない。本書の性格からして、過大な要求であるかもしれないが、今後のインド労働運動史と経済史とを結合させ、よりダイナミックな歴史像を描く上で、欠くことのできない課題であるといえよう。第1次世界大戦、世界恐慌、第2次世界大戦などが、そのための時期区分として考えられよう。

第4に、政府の労働政策に関して1937~38年の U. P. 州会議派政権の性格は注目してよい。1935年に部分的な州自治が認められたが、37年7月の U. P. 州会議派政権の成立は、会議派が選挙綱領で労働者に対して、生活水準の向上、労働時間の短縮、団結権とスト権の承認などをうたっていたために、労働組合に活発な反応を呼びおこした。37年以前のイギリスの州レベルでの直接支配の時は、政府の敵対的姿勢しか期待できなかったが、州レベルでの会議派政権の下では正当な取扱いを受けることを期待して、労働組合はストライキをひん発させた。しかし、会議派政権は経営者と敵対関係にはいることを避け、逆に共産主義者を逮捕した。KMS 指導部の主流派を構成していた会議派社会党も、政府が動きやすいような状況をつくるために「責任のある」態度をとった(p.53)。しかし、共産主義者のサン・シン・ユスフ (Sant Singh Yusuf) らの逮捕に対し、KMS は全体として抗議のゼネストを決定し、H・N・シャーストリー (H. N. Shastri) ら会議派社会党もそれに同調せざるを得なかった。州政府はやむを得ず調停に介入し、経営者側に KMS を承認させた。会議派州政府はイギリスほどではないが、基本的に労働組合に対して必ずしも好意的であったとはいえない。

カーンプルの主要な経営がイギリス系であった点をからみあわせて考えると、会議派社会党を含む会議派全体が対英宥和の姿勢をもっていたといつてよいであろう。当時カーンプルを訪問したジャワハルラル・ネルーは次のように語っている「工場主と労働者の対立は当然であるが、独立の達成なしには両者間の調整はできない。労働者は独立のために準備をし、組合を強化すべきである。労働者は自分の力を確信すると、何でもできると思い始めがちなものである」(p.57)。この言葉は経営者を勇気づけたといわれる (p.58)。農民運動に対する態度とともに、労働運動に対する態度をみることによって、30年代後半の会議派政権の性格を考える必要がある。これについては、州により必ずしも一義の関係を規定できないと思われるが、カーンプルの例は関心に値しよう。

本書とは離れるが、最後に、1960年代後半以降のインドにおける、労働運動について展望らしきものをメモしよう。60年代半ばの農業危機を媒介とする経済危機は後半にいたって、会議派政権の地位の動揺という政治的危機を生み出したが、それは69年の会議派の分裂で一層危機を深化させた。この背景としては、主として経済危機に触発された農民運動、労働運動の新たな高揚がみられる。それは、特に西ベンガル州を中心にみられるが、他の地域に拡大しないという保証はない。農業を除いて、経済の立ち直りがかんばしくない現在のインドにおいて、労働攻勢が弱まる気配はない。確かに、71年の総選挙での圧勝、印パ戦争での勝利など、ガンディー政権の基盤はかつてないほど強固にみえるが、底流としての経済は決してよくない上に、1968年以降、特に問題となってきた国際通貨危機は、最近の先進10カ国間の調整にもかかわらず、根本的解決の道は明るくない。国内的経済不振に国際的しわ寄せが、インドに徐々におよびせる場合、労働運動は新たな対応をせまられることであろう。

(動向分析部 清水 学)